

平成27年度 事務事業評価一覧(学校管理部)

No.	事務事業名称	所属
1	オールマイティーチャーター配置事業	学校管理課
2	市立高等学校将来構想推進事業	学校管理課
3	学校評議員制度	学校管理課
4	日本語指導ボランティア派遣事業	学校管理課
5	地域人材活用事業	学校管理課
6	生徒指導の充実・強化	教育指導課
7	小学校図書館の充実	教育指導課
8	中学校図書館の充実	教育指導課
9	学校給食センター運営管理	学校給食課
10	教育情報機器の整備・充実	市立川越高等学校
11	英語指導助手配置事業	教育センター
12	小学校情報教育推進	教育センター
13	中学校情報教育推進	教育センター
14	教育センター運営管理	教育センター

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	オールマイティーチャーター配置事業						継続					
コード	26	-	90	-	01	-	00	予算事業名	オールマイティーチャーター配置事業			
担当部署	学校教育部	学校管理課			教職員担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	オールマイティーチャーター配置事業			
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	個に応じた教育の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市オールマイティーチャーターの任用、勤務条件等に関する要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止等、各学校における様々な課題に応じたオールマイティーチャーター(臨時講師)を配置し、課題解決を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	校長の創意を生かした企画書に基づき、少人数学級編制も含め、各学校の課題に応じて、市費臨時講師を配置することにより、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育活動を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			36,293	43,657	50,347	
人件費	B	0	0	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		0	0	37,000	44,391	51,081	
正規職員(1年間の従事人数)				0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			0	0	0	
その他特定財源	E			0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	37,000	44,391	51,081	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	配置校数				(目標) 12 (実績) 12	13	30年度 22
	指標の定義・説明	校長の創意による企画書から、課題とその解決策の重要性を認め決定する、配置校数					
活動	配置人数				(目標) 13 (実績) 13	13	30年度 22
	指標の定義・説明	課題解決のため、校長の方策に基づいて配置する人数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	活動指標である配置人数については予算の範囲内で達成できた。ただ、本来の事業の目的は課題解決にあるため、配置校それぞれに設けた指標の設定が必要となり、それに従って、事業全体の成果を評価できるような取組が、今後必要となる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 **公平性に課題**
 社会の変化に伴い、学校が抱える課題も多様化し、以前にも増して組織的な対応を迫られている。それぞれの学校が抱える課題に応じた支援を図るためには、有効活用できる人材の確保が必要となる。また、予算の関係上、配置できる臨時講師の数も限られるため、学校の要請に応じ切れていないのが現状である。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
 市費臨時講師を配置している市町村は県内いくつかあるが、本事業のように各学校の課題に応じた臨時講師の配置という形ではない。その多くは少人数学級編制のための配置であるか、あるいは緊急に教員に欠員が生じた場合のつなぎとしての臨時講師配置という役割を持っている。

(3) これまでの見直しや改善等の経過
 平成26年度は、配置による効果を明らかにするための項目を設け、報告書の改善を行った。年2回、指導主事による学校訪問を実施し、臨時講師の状況と活用状況を見届けるとともに、効果的な活用方法を助言している。

今後3年間の方向性	27年度	拡充	28年度	拡充	29年度	拡充
-----------	------	----	------	----	------	----

平成26年度は、小学校2校に2人、中学校11校に11人、計13人(12人分の予算)を配置し、平成27年度は小学校3校に3人、中学校10校に11人、計14人(13人分の予算)を配置した。今後も、学校の要請に応じて、毎年2人ずつ増員する。

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市立高等学校将来構想推進事業					継続					
コード	26	-	90	-	02	-	00	予算事業名	市立高等学校将来構想推進		
担当部署	学校教育部	学校管理課		校種間連携担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	市立高等学校将来構想推進			
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	5	市立高等学校将来構想推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会設置要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	時代の要請と市民の期待に応える魅力ある高等学校を構築します。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成23年3月の第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会の5つの提言を踏まえ、「教員進学指導力向上研修・進学指導重点推進」「部活動外部指導者導入事業」「校種間連携教育実践推進」に取り組みます。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,067	1,913	2,056	2,071	2,760	・平成27年度については川越市立川越高等学校教育審議会を設置するため増額となる。
人件費	B	3,700	3,669	3,537	3,670	3,670	
総コスト(C=A+B)		5,767	5,582	5,593	5,741	6,430	
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		5,767	5,582	5,593	5,741	6,430	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	教員研修を終了した教員の割合	36.4	44.2	48.6	(目標) 56.5 (実績) 54.3	63.0	30年度 89.1
	指標の定義・説明	教員研修修了者(累計)/教員数					
成果	部活動外部指導者の活動時間	800	800	800	(目標) 800 (実績) 800	800	30年度 800
	指標の定義・説明	年間延べ時間数(人数×1日の時間数×日数)					
活動	教員派遣研修を終了した教員数	16	19	22	(目標) 26 (実績) 25	29	30年度 41
	指標の定義・説明	年間の派遣実人数					
活動	部活動外部指導者数	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	4	30年度 4
	指標の定義・説明	年間の指導者実人数					
指標に基づく評価	教員進学指導力向上研修は、教員の受講率も高まり、生徒の大学進学率の向上に対応している。また、部活動外部指導者導入事業では、野球部やバレー部の活躍などにより、川越市及び学校名を全国や関東レベルで発信し、学校の発展に寄与している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題				
平成24年度入学生から普通科の増、商業系学科の減という形で生徒定員を変更したが、平成26年度で3学年が完成した。普通科の増に伴い大学進学希望者も増加しており、有効性については、事業をより拡大することにより高めることができる。公平性については、特定の部活動への偏りに配慮し、学校全体の指導力向上へつなげる努力を行う。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	川口市教育委員会が、平成30年4月に、現在の市立3校を新たな高校1校に再編・統合し、全日制に普通科・理数科、定時制に総合学科を設置するとしている。また、さいたま市は市立大宮西高校を改編し、国際バカロレアに対応した県内初となる中等教育学校を平成31年4月に開校するとしている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	教員進学指導力向上研修は、大学進学率への対応など成果が見られたため、平成27年度は受講人数を1名増員して4名とした。また、生徒定員の変更などに係る検証等を行う「川越市立川越高等学校教育審議会」を設置するため、必要となる条例等を整備した。					
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	継続
現在は第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会提言の実現を目指して施策を実施しているが、特に生徒定員の変更について「平成27年度以降に再度検証」とされているため、平成27年度に「川越市立川越高等学校教育審議会」を設置し、これまでの施策の検証を行うとともに、平成38年の創立100周年に向けた長期的ビジョンについて検討する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校評議員制度					継続					
コード	26	-	90	-	03	-	00	予算事業名	特色ある学校づくり支援		
担当部署	学校教育部	学校管理課		校種間担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画			
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	地域人材活用事業、日本語指導ボランティア派遣事業、かわごえ異業種体験研修			
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	教育基本法第17条、学校教育法施行規則第49条						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域に開かれた学校づくりを一層推進していくため、保護者や地域住民等の意向を把握、反映し、その協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていく。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	保護者や地域住民等からなる学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。学校は、学校評議員に活動状況等を説明するとともに、学校評議員の意見を参考にし、よりよい学校運営を行う。学校評議員制度の充実は、保護者や地域住民から信頼される開かれた学校づくりの一層の推進につながる。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,541	5,596	5,561	5,596	5,596	
人件費	B	1,480	1,467	1,415	1,468	1,468	
総コスト(C=A+B)		7,021	7,063	6,976	7,064	7,064	
正規職員(1年間の従事人数)		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		7,021	7,063	6,976	7,064	7,064	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	学校評議員の人数 (重複も含む)	291	295	293	(目標) 294 (実績) 288	294	年度	
	指標の定義・説明	実際に各学校で活動された評議員の人数(1校3~6名)						年度
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							年度
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							年度
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価	各学校で教育活動等について計画的に自己評価を行い、その結果を公表している。また、学校評議員から多様な意見を幅広く求め、積極的に学校運営に生かしている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
年に3回の学校評議員会議での意見交換、情報交換等概ね順調に進捗している。ここで出た意見を学校経営に一層反映していくことや、学校関係者評価の結果を更に広く公表することが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
学校の教育活動、その他学校の現状と課題についての学校の説明責任を果たし、地域の特色を生かした教育活動、学校運営等に保護者や地域住民等の意見を反映し、開かれた学校運営を展開するためにも本事業を推進していく必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	日本語指導ボランティア派遣事業					継続						
コード	26	-	90	-	03	-	01	予算事業名	日本語指導ボランティア派遣事業			
担当部署	学校教育部	学校管理課		校種間連携担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画			
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	地域人材活用事業			
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進		学校評議員制度			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市日本語指導ボランティア派遣要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒等を対象に、日本語指導ボランティアを派遣することにより、該当児童生徒の日本語能力を向上させ、学習への理解度を高め、学校生活に順応させる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、校長の要請に対し、ボランティア登録された日本語指導ボランティアを学校に派遣する。日本語指導ボランティアは、当該児童生徒に対し、日本語指導を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,272	1,791	1,485	1,584	1,650	
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		2,012	2,525	2,192	2,318	2,384	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		2,012	2,525	2,192	2,318	2,384	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
活動	日本語指導ボランティアの指導を受けた児童生徒数	24	28	30	(目標) 33 (実績) 33	派遣要請数すべて	同左	
	指標の定義・説明	小中学校で日本語指導を受けた人数						
活動	指導時間数	1,272	1,791	1,485	(目標) 1,833 (実績) 1,833	可能な限りの日数×3時間	同左	
	指標の定義・説明	1日3時間以内						
活動	派遣要請数	27	37	43	(目標) 36 (実績) 36	目標とはできない	同左	
	指標の定義・説明	要請のあった、派遣を要する児童生徒数						
活動	派遣実施数	424	597	495	(目標) 611 (実績) 611	可能な限りの回数	同左	
	指標の定義・説明	要請に基づき、ボランティアが指導した延べ回数						
指標に基づく評価	要請に基づいたボランティアの派遣は要請のあったすべての児童生徒に行うことはできていないが、限られた予算とボランティア登録状況のなかにもかかわらず、多くの児童生徒にボランティアの派遣が行われている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題			
学校からの要請に対応できる外国語の種類とボランティアの人数を確保することが課題である。日本語での日常会話などの基本的な部分が理解できても、授業内容に対応することのできない児童生徒も多い。日本語指導ボランティアと教職員の連携をしっかりとることが必要な状況である。				

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
-------------------------	--

(3) これまでの見直しや改善等の経過	
---------------------	--

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
今後も多くの支援が必要な児童生徒に継続してボランティアを派遣していきたい。また、世界の状況より弾力的に実施していける体制をつくるのが理想である。例えば、最近ではネパールで起きた大震災により、ネパールから編入学してくる児童生徒の新規申請が数件ある。このような場合でも、対応することができるようアンテナを高く情報を収集していく必要がある。指導時間数や派遣実施数の多さから、今後の状況によっては予算を拡充する必要が生じてくるかもしれない。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域人材活用事業					継続					
コード	26	-	90	-	03	-	02	予算事業名	特色ある学校づくり支援		
担当部署	学校教育部	学校管理課		校種間連携担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進		個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画		
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進		当事業に関連する事務事業	日本語指導ボランティア派遣事業、学校評議員制度		
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市「地域人材活用事業」実施要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	学校(教員・児童生徒)を対象に、多様な教育活動が展開できるように、地域の方々と連携し、児童生徒の自主的・自立的な取組の一層の充実を図り、特色ある学校づくりを推進する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	学校の要請により、登録された地域の人材を学校に派遣する。 活動内容は、教科指導の援助、道徳・特別活動・総合的な学習の時間におけるゲストティーチャー、部活動の支援等である。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,905	615	660	825	825	
人件費	B	2,220	2,201	2,122	2,202	2,202	
総コスト(C=A+B)		4,125	2,816	2,782	3,027	3,027	
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		4,125	2,816	2,782	3,027	3,027	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	人材登録件数	113	94	100	(目標) 100 (実績) 101	100	28年度 100
	指標の定義・説明	様々な分野における地域等の優れた人材の登録件数					
活動	実施回数	635	205	220	(目標) 275 (実績) 401	275	28年度 275
	指標の定義・説明	小・中・特別支援学校で実施した地域人材活用の合計回数					
活動	実施率	231.0	93.0	100.0	(目標) 100.0 (実績) 146.0	100.0	28年度 100.0
	指標の定義・説明	年度当初予算内で実施可能な回数に対する実際の実施率					
活動	活用校数	51	52	52	(目標) 54 (実績) 50	54	28年度 54
	指標の定義・説明	地域人材活用事業を実施した学校数					
指標に基づく評価	各学校においては、地域人材を活用した特色ある教育活動を年間指導計画に位置付け、計画的・継続的に実施している。26年度は、当初計画の約1.5倍近い実施ができ、目標は十分達成できた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
市内小・中・特別支援学校55校中、53校から活用希望が挙げられ、各校3~5回程度の承認を行っている。人材登録についても様々な分野における地域等の優れた人材の確保をすることができており、概ね順調である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に市立小・中・特別支援学校55校に対して各4回分の予算配当だったが、各5回に拡充された。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生徒指導の充実・強化					継続					
コード	26	-	91	-	01	-	00	予算事業名	生徒指導の充実・強化		
担当部署	学校教育部	教育指導課			生徒指導担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	生徒指導の充実・強化			
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	生徒指導の充実・強化					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市小中学校児童生徒健全育成事業「スクールボランティア」実施要綱 川越市社会体験事業実施要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	各市立小・中学校児童生徒を対象に、相談活動やきめ細かな学習支援、体験活動を実施することで、非行・問題行動の未然防止や早期解決を図るとともに、豊かな人間性をはぐくむ教育を推進する。	
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	4月上旬から3月下旬までの期間、配置申請のあった市立小・中学校の中から教育委員会が総合的に判断し、生徒指導推進員(スクールボランティア)を配置し、学校における生徒指導体制の充実と児童生徒一人一人への適切な指導を図ります。	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,024	2,539	3,058	3,112	2,999	
人件費	B	8,850	12,060	11,427	12,221	12,773	
総コスト(C=A+B)		13,874	14,599	14,485	15,333	15,772	
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		9.62人	10.72人	10.05人	10.41人	10.88人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		13,874	14,599	14,485	15,333	15,772	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	スクールボランティア全体の延べ配置日数	2,546	2,787	2,613	(目標) 2,800 (実績) 2,706	2,850	28年度 2,900
	指標の定義・説明	スクールボランティア×配置日数					
活動	社会体験事業実施率	100.0	100.0	100.0	(目標) 100.0 (実績) 100.0	100.0	27年度 100.0
	指標の定義・説明	実施校数÷市内学校数					
活動	生徒指導に関する研修・委員会の実施回数	6	6	6	(目標) 6 (実績) 6	6	27年度 6
	指標の定義・説明	研修会・委員会の実施回数					
成果	中学校の不登校出現率	2.6	2.3	2.0	(目標) 2.4 (実績) 2.4	2.2	27年度 2.2
	指標の定義・説明	不登校生徒数÷市内中学校生徒数					
指標に基づく評価	スクールボランティアは、平成23~26年度において、30校以上に配置することができた。社会体験事業では、実施率100%を維持しているが、さらに事前事後の指導を充実させることが課題である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題					
スクールボランティアに関しては、生徒指導上の問題の多様化・複雑化・低年齢化により、配置を希望する学校が年々増加しているが、一部の希望校には配置することができず、公平性に課題がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
教科指導や生徒指導などに対応する臨時指導員を配置している自治体がある。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
スクールボランティアの1校あたりの勤務日数を減らすことで勤務校を増やすなど、各学校から寄せられる強い要望に応えられるように努めている。						
今後3年間の方向性	27年度	拡充	28年度	拡充	29年度	拡充
第四次川越市総合計画に重点事項として位置付ける予定であり、いじめや不登校等の喫緊の課題解決に向け、スクールボランティアの配置校の拡大を図る。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小学校図書館の充実					継続					
コード	26	-	91	-	02	-	00	予算事業名	小学校指導事務		
担当部署	学校教育部	教育指導課		教育指導担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 02	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市子ども読書活動推進計画			
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	学校図書館の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館図書標準						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> 各市立小学校を対象に、学校図書館図書標準を達成を目指すことで、一人あたりの蔵書数を増やす。 読書活動を推進することにより、児童の豊かな心と確かな学力の育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会と各学校職員が協力して、児童のニーズに応じた計画的な図書の購入及び廃棄を実施する。 朝読書や読み聞かせ、「小江戸読書マラソンカード」の活用を通じて、児童の読書活動を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	19,825	17,042	17,413	17,740	17,450	※学校図書館図書整理員30名を任用(教育総務課)
人件費	B	0	0	0	0	0	
総コスト(C=A+B)		19,825	17,042	17,413	17,740	17,450	
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		19,825	17,042	17,413	17,740	17,450	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	学校図書館図書標準の達成率	%	74.8	78.0	80.6	85.0 83.3	86.5 30年度 100.0
指標の定義・説明		学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めた冊数に対する現有数の割合					
成果	一人あたりの蔵書数	冊	13.1	13.7	14.1	14.5 14.7	15.0 29年度 16.0
指標の定義・説明		学校の現有数を児童数で割った数					
成果	一人あたりへの貸出数	冊	21.8	23.7	24.2	24.7 25.8	27.0 29年度 29.0
指標の定義・説明		校内の読書冊数を生徒数で割った数					
指標に基づく評価		市立小学校の学校図書館の蔵書数を、学校図書館図書標準が示す冊数に近づけることで、各学校における読書活動の活性化が図られた。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない			
--------------	-------	--	--	--

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市においても、本市と同様に学校図書館図書標準の達成率の向上に向けて取り組んでいる。
-------------------------	--------------------------------------------

(3) これまでの見直しや改善等の経過	教育委員会が廃棄冊数の上限を示すことで、各学校が古くなった本を修理等により継続的に利用し、自校の学校図書館図書標準が一層向上するように努めている。
---------------------	---------------------------------------------------------------------------

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
第四次川越市総合計画に位置付け、小学校図書館の充実を図り、今後も小学校における読書活動を推進する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中学校図書館の充実						継続				
コード	26	-	91	-	03	-	00	予算事業名	中学校指導事務		
担当部署	学校教育部	教育指導課		教育指導担当			予算事業コード	会計 10	款 10	項 02	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市子ども読書活動推進計画			
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	学校図書館の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館図書標準						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> 各市立中学校を対象に、学校図書館図書標準の達成を目指すことで、一人あたりの蔵書数を増やす。 読書活動を推進することにより、生徒の豊かな心と確かな学力の育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会と各学校職員が協力して、生徒のニーズに応じた計画的な図書の購入及び廃棄を実施する。 朝読書や読み聞かせ、「小江戸読書手帳」の活用を通じて、生徒の読書活動を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	15,785	13,661	13,178	13,482	13,770	※学校図書館図書整理員30名を任用(教育総務課)
人件費	B	0	0	0	0	0	
総コスト(C=A+B)		15,785	13,661	13,178	13,482	13,770	
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		15,785	13,661	13,178	13,482	13,770	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	学校図書館図書標準の達成率	%	85.7	90.8	97.0	100.0 100.6	103.0 30年度 110.0
指標の定義・説明		学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めた冊数に対する現有数の割合					
成果	一人あたりの蔵書数	冊	23.1	24.4	25.9	27.0 26.9	28.0 29年度 30.0
指標の定義・説明		学校の現有数を生徒数で割った数					
成果	一人あたりへの貸出数	冊	3.4	5.0	5.5	6.0 5.8	6.1 29年度 6.7
指標の定義・説明		校内の読書冊数を生徒数で割った数					
指標に基づく評価		市立中学校の学校図書館の蔵書数を、学校図書館図書標準が示す冊数に近づけることで、各学校における読書活動の活性化が図られた。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市においても、本市と同様に学校図書館図書標準の達成率の向上に向けて取り組んでいる。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	教育委員会が廃棄冊数の上限を示すことで、各学校が古くなった本を修理等により継続的に利用し、自校の学校図書館図書標準が一層向上するように努めている。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
第四次川越市総合計画に位置付け、中学校図書館の充実を図り、今後も中学校における読書活動を推進する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校給食センター運営管理					継続					
コード	26	-	92	-	01	-	00	予算事業名	学校給食センター運営管理		
担当部署	学校教育部	学校給食課		管理担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 07	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進		個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画		
施策	2	教育環境の整備・充実		当事業に関連する事務事業	学校給食センター施設整備		
細施策	4	学校給食の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	学校給食法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市立小・中・特別支援学校の児童生徒を対象に、安全で栄養のバランスのとれた給食を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食習慣を養い、学校における食育の推進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	学校給食センターを適切に運営することによって、児童生徒に安全な給食を提供する。また、給食を通じた、食に関する指導の実施や、地場産物の活用を高めるなど、食育の推進に努める。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,723,803	1,743,864	1,751,526	1,769,833	1,889,593	
人件費	B	1,019,728	980,941	1,005,059	1,028,152	1,021,259	
総コスト(C=A+B)		2,743,531	2,724,805	2,756,585	2,797,985	2,910,852	
正規職員(1年間の従事人数)		131.10人	124.80人	133.80人	131.80人	130.80人	
臨時職員(1年間の従事人数)		53.90人	58.03人	51.62人	51.85人	52.23人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,330,457	1,327,601	1,329,954	1,335,114	1,443,995	
市の財政負担(=C-D-E)		1,413,074	1,397,204	1,426,631	1,462,871	1,466,857	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	地場産農産物使用割合	%	19.1	19.6	21.4	(目標) 20.0 (実績) 8.1	年度
	指標の定義・説明	1年間に使用した農産物食材に占める地場農産物の使用割合(重量)					
成果	食指導実施学校数	校	32	32	32	(目標) 32 (実績) 32	年度
	指標の定義・説明	食指導を実施した小学校					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
	指標に基づく評価	地場産農産物の使用割合は徐々に増加してきたが、平成26年度は消費税の増税に加え食材が値上がりし、地場産農産物の使用について、値段が安い場合は他の国産野菜を一部使用せざるを得ない状況となり、目標値より大きく下回った。学校での食指導については、小学2年生を対象に実施が定着している。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
学校給食を通じて食育の推進を図るための活動を、積極的に利用してもらえるよう検討する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
埼玉県内で学校給食センターを設置している自治体は46市町である。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
小学2年生を対象とした食指導については、全校実施している。それ以外の食育の推進に係る指導について、更に積極的に利用してもらえるよう検討する必要がある。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
食指導については、担任等の意見を踏まえ、修正・工夫を行い今後も継続して実施していく。また、食指導以外の食育の推進の指導について更に利用してもらえるよう周知等を行いながら実施していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育情報機器の整備・充実						継続							
コード	26	-	93	-	01	-	00	予算事業名	教育情報機器の整備・充実					
担当部署	学校教育部	市立川越高等学校				予算事業コード	会計	10	款	10	項	04	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)		実施計画事業名	なし		
方向性(節)		個別計画等の名称	なし		
施策		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生徒を対象に情報化社会に適した授業を実施するため。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	日常の授業により、パソコン及び周辺機器の操作・習得を目標とする。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	14,769	15,037	13,836	14,128	15,991	
人件費	B	2,960	2,935	2,829	2,936	2,569	
総コスト(C=A+B)		17,729	17,972	16,665	17,064	18,560	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		17,729	17,972	16,665	17,064	18,560	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動 在学3年間に渡る生徒への指導	人	274	279	277	(目標) 287 (実績) 287	280	280
指標の定義・説明	市立川越高等学校生徒への情報処理授業(人数は卒業生徒数)						
成果 資格取得・検定合格者	人	103	101	114	(目標) 120 (実績) 120	120	120
指標の定義・説明	卒業時における簿記、情報処理資格等の1級合格者数						
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	毎年度1級合格者が多い						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内公立高校の商業科においても、同様な授業を行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	英語指導助手配置事業					継続					
コード	26	-	94	-	01	-	00	予算事業名	英語指導助手配置事業		
担当部署	学校教育部	教育センター			予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	英語指導助手配置事業			
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	英語指導助手配置事業					
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するために、英語指導助手を各市立小・中・高・特別支援学校に配置し、小学校外国語活動、英語教育及び国際理解教育の充実を図り、英語力の育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	英語指導助手を各市立中学校・市立川越高校に配置するとともに、そこを起点として各市立小学校等を訪問させる事業である。英語指導助手の雇用形態は、川越市姉妹都市交流による英語指導助手(KET)、川越市内在住の英語指導助手、派遣契約による英語指導助手の3種類である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	56,595	51,055	55,422	60,553	64,099	
人件費	B	8,880	8,804	8,488	8,807	8,807	
総コスト(C=A+B)		65,397	59,859	63,910	69,360	72,906	
正規職員(1年間の従事人数)		1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		65,397	59,859	63,910	69,360	72,906	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	小学校1校当たりの派遣日数	24.0	22.0	27.3	(目標) 28.0 (実績) 30.9	31.8	28年度 32.0
	指標の定義・説明	年間配置日数÷市内小学校数					
活動	中学校1校当たりの派遣日数	112.0	92.3	88.2	(目標) 89.4 (実績) 82.6	85.2	28年度 86.0
	指標の定義・説明	年間配置日数÷市内中学校数					
活動	小学校1日の平均授業時数	4.4	4.4	4.4	(目標) 4.5 (実績) 4.6	4.6	28年度 4.7
	指標の定義・説明	実施授業時数÷訪問日数					
活動	中学校1日の平均授業時数	3.4	3.6	3.8	(目標) 4.0 (実績) 3.8	4.2	28年度 4.3
	指標の定義・説明	実施授業時数÷訪問日数					
指標に基づく評価	平成23年度から小学校外国語活動が全面实施、また、平成24年度から中学校英語の授業時数が週3時間から週4時間になり、年間で35時間増加した。しかし、英語指導助手の人数は平成18年度から21人のままであったので、派遣日数は増加していない。国際化の進展に伴い、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するため英語指導助手配置事業を充実・推進していく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
計画的に配置を進めているが英語指導助手の人数が学校数に対して少ないため、1校当たりの訪問日数が限定される。また、23名のうち17名を派遣業者からの派遣で行っているため、派遣日数の確保に課題がある。直接雇用の英語指導助手を増やし英語指導助手の人数を確保するとともに、質の確保に努めていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
採用形態は直接雇用、派遣契約等様々であるが、大半の市町村において英語指導助手配置事業に係る事業を行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成していくためには、英語指導助手を学校に配置し、英語教育、国際理解教育等を充実・推進していくことが重要である。本事業は公教育の教育環境整備の一環であり、廃止・縮小した場合は教育環境の低下が懸念される。						
今後3年間の方向性	27年度	拡充	28年度	拡充	29年度	拡充
グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の充実強化、中・高等学校における英語教育の高度化など小・中・高等学校を通じた英語教育の抜本的充実を図る。平成32年の東京オリンピックを見据え、小学校高等学年における英語教育の教科化、中学年からの英語教育の開始に伴い、さらに英語指導助手の活用が不可欠となるため英語指導助手を市立全中・高等学校に配置し、中・高等学校を起点として小学校へ学校規模に応じた配置を行う。英語指導助手の増員を図り、小・中・高等学校への配置日数を充実させる。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小学校情報教育推進						継続					
コード	26	-	94	-	02	-	00	予算事業名	小学校情報教育推進			
担当部署	学校教育部	教育センター			情報		予算事業コード	会計 10	款 10	項 02	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	小学校情報教育推進			
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	4	小学校情報教育推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画						

2. 事業の目的と概要

事業の目的(誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会の情報化の進展に対応できるよう、児童の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成する。そのために、小学校のコンピュータ及び周辺機器を計画的に更新し、環境を整備し、情報教育を推進する。
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	授業等で効果的な活用が図れるよう情報教育機器を整備する。各学校の活用状況を年3回調査する。教職員の指導力の向上を図るための研修会の充実を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	68,868	43,321	54,379	70,177	78,283	川越市立霞ヶ関北小学校の教育用コンピュータの更新とその更新に伴う校内LAN工事の費用のため
人件費	B	8,140	8,071	7,780	8,073	8,073	
総コスト(C=A+B)		77,008	51,392	62,159	78,250	86,356	
正規職員(1年間の従事人数)		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		77,008	51,392	62,159	78,250	86,356	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	授業におけるICT(情報通信技術)の活用授業回数	32.2	36.8	35.0	(目標) 42.0 (実績) 51.5	45.0	28年度 47.0
	指標の定義・説明	1学級あたり1年間にICT(情報通信技術)を活用した授業の実施回数					
成果	ICTを活用して授業ができる教員の割合	68.7	68.9	76.6	(目標) 79.0 (実績) 81.5	79.8	28年度 80.0
	指標の定義・説明	コンピュータ等の情報機器を活用した授業ができる、ややできると答えた割合					
活動	教育用コンピュータ1台あたりの児童数	22.9	22.9	23.3	(目標) 20.8 (実績) 23.3	18.1	28年度 21.0
	指標の定義・説明	教育用コンピュータ総数に対する1台あたりの児童数					
活動	普通教室のLAN整備率	6.4	6.4	6.4	(目標) 6.4 (実績) 6.4	38.0	28年度 50.0
	指標の定義・説明	全普通教室のうち、LANに接続している普通教室数の割合					
指標に基づく評価	ICTを活用できる教員数もコンピュータ活用回数も増加している。各学校のコンピュータ保有数、校内LANの整備が遅れている。情報教育推進計画の見直しを図っていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 **有効性に課題**
 文部科学省調査結果によると、教員のICTを活用して学習指導ができる教員の割合は、平成26年度の埼玉県平均76.0%、全国平均74.4%と比較、高い数値となっている。周辺機器では、携帯型電子黒板を全校に導入し、全国整備率78.0%のところ、川越市は100%とし、普通教室でコンピュータを活用できるよう整備している。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
 文部科学省調査結果による比較では、コンピュータ1台あたりの児童数は、全国平均6.4人、埼玉県平均8.3人、川越市平均22.8人である。国の教育振興基本計画の目標値3.6人に向けて整備計画を推進している市町村も多い。また、校内LANの整備状況も全国平均86.4%、埼玉県平均72.4%、川越市6.4%であり、国の教育振興基本計画の目標値100%に大きく差がある。

(3) これまでの見直しや改善等の経過
 情報教育推進計画が滞り、情報機器の故障にも対応できなくなってしまう。結果としてコンピュータ活用率の低下が見込まれ、学力向上や情報モラルを含む情報活用能力の育成が図れなくなる。義務教育の中で情報教育環境を整備することは、市の重要事項であり、更なるコンピュータの活用による教員の授業力向上と児童の学力向上、情報活用能力の育成が図れなくなってしまう。

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
-----------	------	----	------	----	------	----

今後、学習指導要領の改訂に伴い、現在の環境では対応できない学習形態も求められており、今の環境での学習形態は難しくなると思われる。文科省の「2020年一人一台にコンピュータの導入」の提言の実施に向け着実に準備を進めて行く必要がある。導入にあたっては、校内無線LAN環境が整っていない現状も早急に改善していかなければならない。

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中学校情報教育推進					継続						
コード	26	-	94	-	03	00	予算事業名	中学校情報教育推進				
担当部署	学校教育部	教育センター	情報	予算事業コード	会計	10	款	10	項	03	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	中学校情報教育推進	
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし	
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	5	中学校情報教育推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会の情報化の進展に対応できるよう、市内中学生を対象に、情報モラルを含めた基礎的な情報活用能力を育成する。そのために、中学校の情報機器を計画的に導入・更新するなど環境を整備し、情報教育を推進する。コンピュータを計画的に更新したり新規導入したりするなど環境を整備し、情報教育を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	生徒の基礎的な情報活用能力を育成するとともに、情報機器を効果的に活用した授業等により、生徒の学力向上を図る。そのため、中学校における教育用コンピュータや周辺機器等の計画的な更新や、情報ネットワークについての研究・検討等の環境整備を推進していく。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	61,074	58,642	60,193	61,526	52,202	教育用コンピュータの更新等が無かったため
人件費	B	8,140	8,071	7,780	8,073	8,073	
総コスト(C=A+B)		69,214	66,713	67,973	69,599	60,275	
正規職員(1年間の従事人数)		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		69,214	66,713	67,973	69,599	60,275	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	授業におけるICT(情報通信技術)の活用授業回数	回	25.4	40.2	51.8	(目標) 42.0 (実績) 80.4	45.0 28年度 48.0
成果	ICTを活用して授業ができる教員の割合	%	64.0	66.2	71.3	(目標) 73.0 (実績) 71.3	75.0 28年度 80.0
活動	教育用コンピュータ1台あたりの生徒数	人/台	9.1	9.1	8.9	(目標) 8.7 (実績) 8.7	8.5 28年度 6.0
活動	普通教室のLAN整備率	%	0.0	0.0	0.0	(目標) 9.1 (実績) 0.0	38.8 28年度 54.4
指標に基づく評価	コンピュータ活用回数やICTを活用して授業ができる教員数は増加したが、各学校のコンピュータ保有数や校内LANの整備が遅れている。校内LAN等情報ネットワークの構築に向けて研究を進め、情報教育推進計画を推進していく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
文部科学省調査結果によると、教員のICTを活用して学習指導ができる割合は、平成26年度の埼玉県平均67.9%、全国平均67.2%と比較し、高い数値となっている。また、前年度と比較し、授業におけるICTの活用授業回数が増加している。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
文部科学省調査結果による比較では、コンピュータ1台あたりの生徒数は平均で、全国6.4人、埼玉県8.3人、川越市8.9人である。国の教育振興基本計画の目標値3.6人に向けて整備計画を推進している市町村も多い。また、校内LANの整備状況も全国平均86.4%、埼玉県72.4%、川越市0%であり、国の教育振興基本計画の目標値100%に大きく差がある。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
社会の情報化に対応した情報機器の更新や環境整備が滞ることとなり、旧型の機器を使用し続けることによる故障等に対応できなくなる。結果として、生徒に対する教育環境の大幅な低下につながり、学力向上や情報モラル教育を含めた基礎的な情報活用能力の育成を図っていくうえで、支障をきたしてしまふ。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
今後、学習指導要領の改訂に伴い、現在の環境では対応できない学習形態も求められており、今の環境での学習形態は難しくなると思われる。文科省の「2020年一人一台にコンピュータの導入」の提言の実施に向け着実に準備を進めて行く必要がある。導入にあたっては、校内無線LAN環境が整っていない現状も早急に改善していかなければならない。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育センター運営管理					継続					
コード	26	-	94	-	04	-	00	予算事業名	教育センター運営管理		
担当部署	学校教育部	教育センター			情報		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	教育センター運営管理			
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	2	教育環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	6	教育センターの充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画 川越市立教育センター条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	教職員研修等を効果的・効率的に実施するとともに、市民への施設の一部開放や公開講座を実施する中で地域に開かれた教育を推進するため、教育センターを改修等を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	本市教職員研修及び地域の教育施設として、機能的・効果的に研修を実施するにあたり、教育センターを管理運営するための事業である。本センターは旧古谷東小学校の施設を使用しているが、広い敷地と多数の教室を有効活用していくため計画的な整備を行う。平成25年度に1階の改修を終了し、平成26年度以降に2～4階の内装改修及び、消防法適合のため排煙窓改修を行う他、プール撤去等を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	31,984	18,964	19,009	20,586	23,540	27年度予算について、削減をしたが、査定額がさらに下回ったため。
人件費	B	0	14,674	14,146	14,678	14,678	
総コスト(C=A+B)		31,984	33,638	33,155	35,264	38,218	
正規職員(1年間の従事人数)			2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		31,984	33,638	33,155	35,264	38,218	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	研修参加者人数	7,243.0	7,313.0	7,177.0	(目標) 7,400.0 (実績) 7,120.0	7,400.0	28年度 7,400.0
	指標の定義・説明	川越市教育委員会主催の研修に参加した市内教職員延べ人数					
活動	研修参加者満足度		4.6	4.5	(目標) 4.6 (実績) 4.5	4.6	28年度 4.7
	指標の定義・説明	研修参加者の満足度(5段階)					
活動	体育館及びグラウンド利用人数	15,246.0	7,612.0	20,433.0	(目標) 20,000.0 (実績) 22,186.0	23,000.0	28年度 23,000.0
	指標の定義・説明	1年間の体育館及びグラウンドの延べ利用人数					
活動	1、2階施設利用者数	1,411.0	944.0	2,669.0	(目標) 2,700.0 (実績) 7,342.0	7,400.0	28年度 7,400.0
	指標の定義・説明	1年間の1階施設利用者数					
指標に基づく評価	今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座となった。研修参加者からも高い評価を得ることができた。1、2階施設・体育館・グラウンドの貸出も地域に定着し、利用者が大幅に増加した。今後も増加傾向にある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
センターの1階施設は地域に開放するというセンター開設当初の地域との取り決めから、1階施設は地域の各種団体が定期的に利用しているほか、高齢者生きがい課、公民館の事業も実施されている。グラウンドは年間を通して毎週土日使用されている。体育館は、各種団体が使用している学校施設が利用できない期間(改修工事や卒業式等の学校行事)に多く利用されている。貸出増加に伴い、教育センターの研修機能を維持するとともに夜間及び休日の管理に対する委託料が増加するとともに施設の整備、補修が必要となっている。事業の目的を達成するためには予算の見直しが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度は111講座7120名(1人あたり4.8回)の教職員が研修に参加、1階施設(一部2階)及び体育館・グラウンドも常時開放使用されている。センターの施設・設備の破損、老朽化に伴い、使用が困難になった場合、教職員の資質向上や、地域の様々なサークル活動に支障をきたす可能性がある。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
センターの施設は地域に開放するという開設当初の取り決めから、各種団体の利用を継続していく。また、川越市役所各課、公民館の事業での貸出もある。今後の貸出増加に伴い、駐車場の確保のための整備費の確保、施設・設備の整備に対する修繕費等の増加、夜間及び休日の管理に対する委託料の増加により、事業の目的を達成するための予算の見直しが必要である。						